



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社 I B J 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,011	25.4	609	30.6	604	31.4	378	24.7
26年12月期第3四半期	2,401	28.9	466	49.1	460	47.3	303	54.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	30.40	28.10
26年12月期第3四半期	24.38	23.22

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	2,768	1,680	60.4	134.30
26年12月期	2,735	1,453	53.0	116.37

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,671百万円 26年12月期 1,448百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。
 なお、期末日時点における配当予想は未定であります。

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,033	21.6	853	32.7	846	34.3	544	34.5	43.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(業績予想について)

当社は、平成27年6月26日付公表「第2四半期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり通期の業績予想を修正しております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、業績予想値の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	12,450,000株	26年12月期	12,450,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	1,028株	26年12月期	1,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	12,448,972株	26年12月期3Q	12,449,064株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の人口は、平成27年版の内閣府発行の「少子化白書」によれば、昭和40年代後半には年間100万組を超えていた婚姻組数は、年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準となっております。また、未婚率は引き続き上昇しており、生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率）は昭和55年から平成22年の約30年間で、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へ大きく上昇しております。同時に平均初婚年齢も1980年からの約30年間で男性は3.1歳、女性は4.1歳上昇しており、未婚化・非婚化により出生率が低下していることに加えて、晩婚化・晩産化の進行が出生率向上の鈍化を招いたことが、少子化問題の大きな要因となっていることが伺え、政府発表の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の中で提言されているとおり、出生率の改善が5年単位で遅れていくと定常人口が300万人減少していく危機的状況であります。

その一方で、「婚活」というワードも国内では十分認識、定着しており、婚活サービスに対する心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。また、大手企業による新規参入を受けて婚活市場の認知度も更に高まるなか、7月には業界団体である「日本結婚相手紹介サービス協議会（JMJC）」が設立され、業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。婚活の潜在的な市場規模は拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあるため、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような状況のもと、当社は、「ご縁がある皆様に幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内及び海外でも類のない独自のサービスを展開しており、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所などのリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルを確立し、その独自性と当社事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”というサービス精神に則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほかに、その周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。

当社の現在の主要婚活サービス利用者は約40万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は1,083社となっております。当社の婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえまして、当社のサービスは、「数多くのお見合い者数を生めば、お見合いによって成婚者数が増え、日本の出生率から人口が増えることに繋がる」という人口増加方程式を導いており、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。このほかにも、今年6月には当社が事務局を務める10社の民間事業者協議会「婚活サポートコンソーシアム」の取り組みとしまして、小泉進次郎衆議院議員などの著名人を迎えて第一回婚活シンポジウムを開催するなどの活動に加えて、今年7月には当社も設立発起を務めるITベンチャー10社の民間事業者協議会「熱意ある地方創生ベンチャー連合」が発足し、「ベンチャー企業」「地方自治体」「地域アクセラレーター」が三位一体となって新たな地域の課題解決の事例を創出していくとともに、国や自治体に向けた提言を行っていくことを目標に活動をするなど、日本の少子化問題、地方創生について事業者の垣根を越えた真剣な議論や意見交換する機会を積極的に創出しております。

おかげさまで、当社株式は、平成27年7月17日に東京証券取引所市場第1部銘柄へ指定され、当社は、改めて当社の社会的責任と社会的使命を果たすために、「一組でも多くの成婚を育む」お手伝いに向けて、より一層の努力をしております。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間における売上高は3,011百万円（前年同四半期25.4%増）、営業利益は609百万円（前年同四半期30.6%増）、経常利益は604百万円（前年同四半期31.4%増）、四半期純利益は378百万円（前年同四半期24.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

(セグメント別の概況)

<メディア部門>

当セグメントは、コーポレート事業、コミュニティ事業、イベント事業より構成されております。

当第3四半期累計期間は、各事業において下記の取り組みを行いました。

(i) コーポレート事業

「日本結婚相談所連盟」による、結婚相談事業者の開業支援や、I B J システム（お見合い管理システム）の機能および本部事務局機能の増強などを行い、加盟相談所数・登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(ii) コミュニティ事業

婚活サイト「ブライダルネット」の新規会員獲得強化およびお相手紹介機能などの機能拡充による稼働促進により、登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(iii) イベント事業

今年1月に東北エリアで初めて出店した仙台店の集客安定化を含む自社会場企画と開催数の拡充に加え、外部会場開催の企画型イベントへの取り組みや合コン開催のセッティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場（飲食店）の開拓などに取り組んだ結果、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント売上高は2,133百万円（前年同四半期30.2%増）、セグメント利益は859百万円（前年同四半期40.4%増）となりました。

<サービス部門>

当セグメントは、ラウンジ事業により構成されております。

当第3四半期累計期間は、下記の取り組みを行いました。

ラウンジ事業

アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施などソフトウェアの増強に引き続き注力し、入会数および成婚数の増加、指輪や式場への送客に取り組ましました。

これらの結果、セグメント売上高は954百万円（前年同四半期15.7%増）、セグメント利益は367百万円（前年同四半期4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,874百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少いたしました。

これは主に現金及び預金が75百万円減少した一方、売掛金が48百万円増加したことによるものであります。

固定資産は893百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が54百万円、有形固定資産が22百万円増加した一方、無形固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,768百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は866百万円となり、前事業年度末に比べ163百万円減少いたしました。

これは主に賞与引当金が42百万円、前受金が8百万円増加した一方、未払法人税等が112百万円、未払費用が71百万円、未払消費税等が16百万円が減少したことによるものであります。固定負債は221百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が37百万円減少した一方、資産除去債務が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,088百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,680百万円となり、前事業年度末に比べ227百万円増加いたしました。これは主に、利益配当による利益剰余金の減少155百万円、四半期純利益378百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.4%（前事業年度末は53.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第3四半期累計期間の業績は、修正前の当初の通期業績予想に対して、売上高の進捗率は78.0%、営業利益は77.7%であります。当社は、業績予想の前提となる婚活会員数などで、業績予想策定当初の見込み数に対して大幅に増加していることを受けて、平成27年6月26日公表の業績予想の修正を行った際に前提条件を見直したことで、平成27年6月26日公表の通期の修正後の業績予想に対して、売上高は74.7%、営業利益は71.5%となっております。平成27年12月期通期の業績予想につきましては、修正後の業績予想の前提条件に変更がありませんので、平成27年6月26日に公表した通期の個別業績予想から変更はございません。しかしながら、今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,529	1,382,636
売掛金	356,263	404,594
原材料及び貯蔵品	43	55
前払費用	41,652	55,207
繰延税金資産	47,198	30,915
その他	1,354	2,064
貸倒引当金	△1,120	△530
流動資産合計	1,903,921	1,874,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,203	269,990
減価償却累計額	△52,694	△71,897
建物(純額)	178,509	198,092
工具、器具及び備品	176,840	212,384
減価償却累計額	△93,231	△125,921
工具、器具及び備品(純額)	83,608	86,463
有形固定資産合計	262,118	284,556
無形固定資産		
のれん	12,215	7,218
ソフトウェア	156,675	147,224
無形固定資産合計	168,890	154,442
投資その他の資産		
投資有価証券	10,320	10,740
関係会社株式	19,492	19,492
出資金	—	25,046
長期前払費用	2,905	2,873
差入保証金	282,104	298,984
その他	85,760	97,761
投資その他の資産合計	400,583	454,898
固定資産合計	831,592	893,896
資産合計	2,735,514	2,768,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,880	25,105
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	108,504	96,923
未払費用	179,002	107,473
未払法人税等	197,290	84,415
未払消費税等	77,004	60,823
前受金	223,239	231,249
賞与引当金	—	42,128
その他	10,581	8,249
流動負債合計	1,029,504	866,368
固定負債		
長期借入金	175,000	137,500
長期末払金	1,432	1,125
資産除去債務	66,212	72,577
繰延税金負債	10,000	10,699
固定負債合計	252,644	221,902
負債合計	1,282,148	1,088,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,746	994,631
利益剰余金合計	771,746	994,631
自己株式	△478	△478
株主資本合計	1,448,028	1,670,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	974
評価・換算差額等合計	656	974
新株予約権	4,680	8,680
純資産合計	1,453,365	1,680,568
負債純資産合計	2,735,514	2,768,838

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,401,965	3,011,963
売上原価	272,567	319,671
売上総利益	2,129,398	2,692,292
販売費及び一般管理費	1,662,411	2,082,355
営業利益	466,987	609,936
営業外収益		
受取利息	226	456
受取配当金	—	141
その他	3	397
営業外収益合計	230	995
営業外費用		
支払利息	2,739	2,445
株式公開費用	—	4,000
その他	4,464	196
営業外費用合計	7,203	6,641
経常利益	460,014	604,290
特別利益		
固定資産売却益	51,281	2,200
特別利益合計	51,281	2,200
特別損失		
固定資産除却損	1,704	—
減損損失	16,856	10,328
リース解約損	63	—
特別損失合計	18,624	10,328
税引前四半期純利益	492,671	596,162
法人税、住民税及び事業税	191,198	200,784
法人税等調整額	△1,955	16,880
法人税等合計	189,243	217,664
四半期純利益	303,428	378,497

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,580,479	821,486	2,401,965	—	2,401,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,280	3,561	61,841	△61,841	—
計	1,638,760	825,047	2,463,807	△61,841	2,401,965
セグメント利益	612,059	350,850	962,909	△495,922	466,987

(注) 1 セグメント利益の調整額△495,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア部門にて、サービスの終了決定に伴い対象となるソフトウェアの帳簿価額14,603千円を、また、サービス部門にて、移転を予定している1店舗について建物の帳簿価額の全額2,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,059,245	952,718	3,011,963	—	3,011,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,252	2,121	76,373	△76,373	—
計	2,133,497	954,840	3,088,337	△76,373	3,011,963
セグメント利益	859,096	367,261	1,226,358	△616,421	609,936

- (注) 1 セグメント利益の調整額△616,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。